

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が420億9,904万円、総費用は326億6,056万円で、差引き94億3,848万円の純利益となり、前年度の純利益103億7,698万円に比べると9億3,849万円減少している。

経常損益でみると、経常収益418億253万円、経常費用325億5,863万円で、経常利益は92億4,389万円となっており、前年度に比べると11億5,112万円減少した。経常収益率は、前年度より4.2ポイント低下し、128.4%となっている。

特別利益は2億9,651万円、特別損失は1億192万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益2億3,363万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分(長期前受金収益化)6,180万円であり、特別損失の主な内訳は、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分6,180万円、過年度の水道料金の減額更正等1,890万円、消費税等誤納による修正申告分1,849万円である。

未処分利益剰余金については、当年度の純利益である94億3,848万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として103億7,698万円が加えられることにより、年度末の未処分利益剰余金は198億1,547万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額:千円 比率:%)

年 度	総収益(A)		総費用(B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) / (B)	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理 欠損金比率 (C) / 営業収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
28	(42,301,582)	(100.0)	(31,881,166)	(100.0)	(10,420,416)	(132.7)	21,450,764	—
	42,706,974	100.0	31,939,924	100.0	10,767,050	133.7		
29	(42,411,269)	(100.3)	(31,748,103)	(99.6)	(10,663,165)	(133.6)	22,394,581	—
	42,467,250	99.4	31,839,719	99.7	10,627,530	133.4		
30	(42,215,249)	(99.8)	(32,990,537)	(103.5)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	99.0	33,094,255	103.6	9,181,913	127.7		
元	(42,257,210)	(99.9)	(31,862,190)	(99.9)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	99.0	31,904,299	99.9	10,376,985	132.5		
2	(41,802,533)	(98.8)	(32,558,638)	(102.1)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	98.6	32,660,561	102.3	9,438,487	128.9		

(注) 1 ( )内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 令和元年度末の未処分利益剰余金19,558,899千円には、「その他未処分利益剰余金変動額」である建設改良積立金9,181,913千円が加えられている。

3 令和2年度末の未処分利益剰余金19,815,473千円には、「その他未処分利益剰余金変動額」である建設改良積立金10,376,985千円が加えられている。

#### (2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は4億5,467万円減少し、費用は6億9,644万円増加したことから、経常損益は11億5,112万円

減益となり92億4,389万円の利益となった。

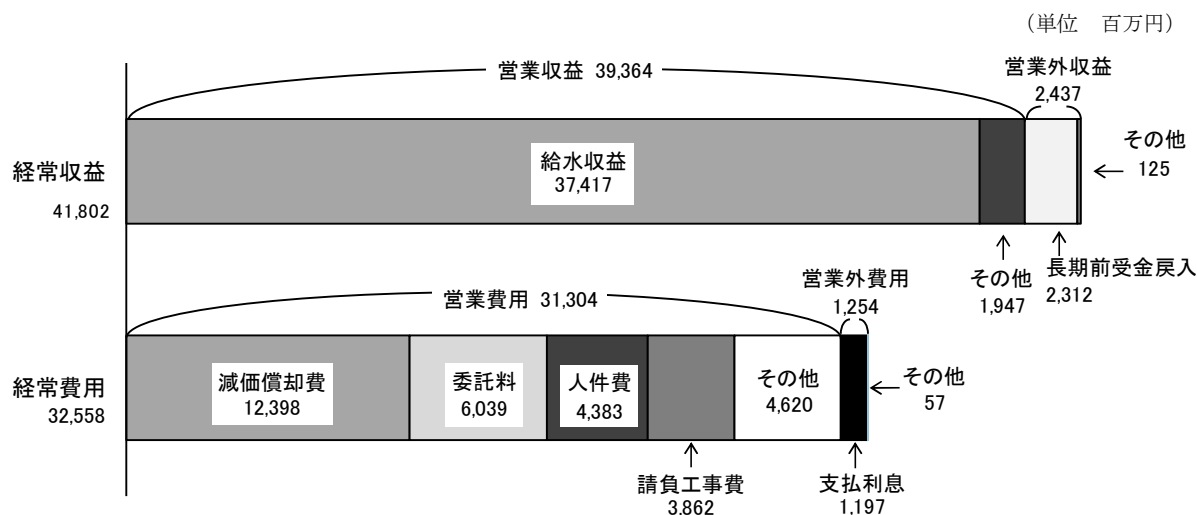
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (28 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,417,325	89.5	37,688,059	89.2	△ 270,734	△ 0.7	99.6	100.4	99.9	100.2
一 般 会 計 負 担 金	166,773	0.4	165,169	0.4	1,604	1.0	102.5	101.5	100.4	100.2
一 般 会 計 補 助 金	28,406	0.1	71,449	0.2	△ 43,043	△ 60.2	39.8	100.0	151.2	101.3
受 託 工 事 収 益	14,691	0.0	692	0.0	13,999	☆	12.7	0.6	4.6	230.8
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 料	1,419,090	3.4	1,561,599	3.7	△ 142,508	△ 9.1	107.0	117.8	119.5	105.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,312,134	5.5	2,365,255	5.6	△ 53,121	△ 2.2	94.3	96.4	98.1	98.8
そ の 他	444,112	1.1	404,986	1.0	39,126	9.7	71.8	65.5	71.8	72.3
再 営 業 収 益	39,364,845	94.2	39,727,219	94.0	△ 362,373	△ 0.9	99.4	100.3	99.9	99.8
再 営 業 外 収 益	2,437,687	5.8	2,529,991	6.0	△ 92,303	△ 3.6	90.6	94.0	98.5	107.1
計	41,802,533	100.0	42,257,210	100.0	△ 454,677	△ 1.1	98.8	99.9	99.8	100.3
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,383,363	13.5	4,422,748	13.9	△ 39,384	△ 0.9	97.7	98.6	99.0	97.8
薬 品 費	315,780	1.0	305,258	1.0	10,522	3.4	102.5	99.1	116.6	101.8
動 力 費	384,709	1.2	424,588	1.3	△ 39,878	△ 9.4	94.0	103.7	106.2	96.8
修 繕 費	820,717	2.5	832,022	2.6	△ 11,304	△ 1.4	94.3	95.6	90.7	90.8
請 負 工 事 費	3,862,629	11.9	3,228,704	10.1	633,925	19.6	126.7	105.9	115.2	87.3
材 料 費	411,549	1.3	448,790	1.4	△ 37,240	△ 8.3	106.4	116.0	189.2	90.7
委 託 料	6,039,168	18.5	5,970,187	18.7	68,981	1.2	110.1	108.8	110.2	106.0
受 託 工 事 費	14,647	0.0	-	-	14,647	-	13.1	0.0	5.0	238.3
減 価 償 却 費	12,398,810	38.1	12,417,182	39.0	△ 18,371	△ 0.1	101.7	101.8	101.9	101.8
支 払 利 息	1,197,027	3.7	1,377,260	4.3	△ 180,233	△ 13.1	58.3	67.1	76.9	87.6
そ の 他	2,730,232	8.4	2,435,448	7.6	294,784	12.1	108.1	96.4	105.4	101.3
再 営 業 費 用	31,304,102	96.1	30,442,485	95.5	861,617	2.8	105.1	102.3	105.4	99.5
再 営 業 外 費 用	1,254,536	3.9	1,419,705	4.5	△ 165,169	△ 11.6	59.5	67.3	76.7	100.9
計	32,558,638	100.0	31,862,190	100.0	696,447	2.2	102.1	99.9	103.5	99.6
経 常 損 益	9,243,894	-	10,395,019	-	△ 1,151,124	△ 11.1	88.7	99.8	88.5	102.3

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。  
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は418億253万円で、前年度に比べ4億5,467万円（1.1%）減少した。

経常収益の89.5%を占める給水収益は、前年度より2億7,073万円（0.7%）減少し、374億1,732万円となった。また、下水道使用料徴収受託料は徴収経費の減により前年度から1億4,250万円（9.1%）減少し14億1,909万円、長期前受金戻入は、水道利用料加入金や工事負担金等の減により前年度から5,312万円減少し23億1,213万円、一般会計補助金は、定山溪ダム関連の補助金の皆減により前年度から4,304万円減少し2,840万円となっている。このほか、受託工事収益は、札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業に関連する事業により1,399万円（2,022.4%）増加し1,469万円となっている。

### 【経常費用】

経常費用は325億5,863万円で、前年度より6億9,644万円（2.2%）増加している。構成割合をみると、大きい順に減価償却費が38.1%、委託料が18.5%、人件費が13.5%、請負工事費が11.9%となっている。

水道局白石庁舎解体工事等により、請負工事費は6億3,392万円（19.6%）、満期メーター取換業務や電話受付センター業務の増加により、委託料は6,898万円（1.2%）それぞれ増加した。また、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから1億8,023万円（13.1%）、動力費は電力契約単価の減により3,987万円（9.4%）、それぞれ減少している。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、営業収益はほぼ横ばいで推移しているが、当年度は前年度より0.9ポイント低下している。このうち、給水収益は平成28年度から令和元年度にかけて多少の増減を繰り返しており、当年度は前年度と比べて0.8ポイント低下している。一方、営業外収益は受託工事収益が一時的に増加した平成29年度を除いて減少傾向が続いており、当年度は平成28年度と比べると9.4ポイントの低下となっている。

経常費用は、平成28年度と比べると2.1ポイント上昇している。このうち、請負工事費及び委託料は、平成28年度以降、多少の増減を繰り返しており、平成28年度と比べると請負工事費は26.7ポイント、委託料は10.1ポイントの上昇となった。一方、支払利息は大きく減少を続けており、平成28年度と比べると、41.7ポイント低下している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率は、当年度22.1%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下した。営業利益率は、20.5%となり、前年度から2.9ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率及び営業利益率は上昇と低下を繰り返している。営業利益率は2.9ポイント低下したことにより、過去5年間で最低となったものの、経常利益率、営業利益率ともに20.0%を超えており、堅調な収益性を維持しているといえる。

経常費用対営業収益率をみると、各年度とも100.0%以内に収まっている。当年度は、前年度を2.5ポイント上回る82.7%となっている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は3.0%で前年度より0.5ポイント、平成28年度からは2.2ポイントの低下となっている。

人件費については、当年度は11.1%で前年度から変動はなく、平成28年度から0.2ポイント低下している。減価償却費はほぼ横ばい状態にあり、当年度は31.5%と平成28年度からは0.7ポイント上昇している。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

		(単位 %)				
項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経	常	24.6	25.1	21.9	24.6	22.1
利	益					
率						
営	業	24.8	25.1	20.7	23.4	20.5
利	益	(24.9)	(25.1)	(20.7)	(23.4)	(20.5)
率						
経	常	80.5	80.3	83.4	80.2	82.7
費	用					
対	営					
営	業					
収	益					
率						
	人	11.3	11.1	11.2	11.1	11.1
	件	(11.4)	(11.1)	(11.2)	(11.1)	(11.1)
	費					
	減	30.8	31.4	31.4	31.3	31.5
	価					
	償					
	却					
	費					
	支	5.2	4.6	4.0	3.5	3.0
	払					
	利					
	息					
	そ	33.2	33.3	36.8	34.3	37.0
	の	(33.0)	(32.6)	(36.7)	(34.3)	(37.0)
	他					
	経					
	費					

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 ( ) 内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は542人で、前年度と比べると4人減少している。

また、給水人口1万人当たり職員数で見ると、当年度は2.76人で前年度より0.02人減少している。

なお、このほか、資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度79人）が在籍している。

### 第6表 職員数の推移

(単位 人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数	551 (550)	547 (546)	548 (547)	546 (546)	542 (541)
給水人口1万人 当たり職員数	2.82 (2.81)	2.79 (2.79)	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む)

2 職員数( )内は、受託工事関係職員を除く職員数である。

3 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成28年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

当年度の職員1人当たりの営業収益は、前年度と比較すると0.2ポイント低下したが、平成28年度と比べると1.0ポイント上昇している。有収水量については、前年度からは2.4ポイント上昇し、平成28年度より3.2ポイント上昇している。

### 職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
職員1人 当たり	営業収益	100.0	100.8	100.6	101.2	101.0
	有収水量	100.0	101.0	100.2	100.8	103.2

(注) 営業収益及び職員数(期中平均)は、受託工事関係分を除いて計算している。

## 【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、平成28年度からは4.8ポイント低下している。給料は前年度より0.7ポイント上昇し、手当等は4.6ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の給与支給科目が給料・手当となったことにより皆減となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額7億1,720万円）。なお、当年度の退職者数は35人（前年度27人）である。

### 第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)				構 成 比
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
人 件 費 ( 金 額 )	100.2 (4,253,003)	100.9 (4,282,277)	98.2 (4,165,673)	95.2 (4,041,247)	100.0
給 与	99.6	100.1	97.4	96.0	82.1
給 料	98.9	98.5	97.4	98.1	50.5
手 当 等	100.6	102.5	97.4	92.8	31.6
賃 金	106.7	109.0	102.5	-	-
法 定 福 利 費 等	102.8	104.1	101.3	99.4	17.9
職 員 1 人 当 た り 平 均 給 与	100.3	100.5	98.0	97.3	-
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(132,038)	(159,965)	(257,075)	(342,115)	(7.8)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 ( 金 額 )	(357,506)	(443,295)	(581,349)	(717,201)	-

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。  
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給料手当に含まれている。  
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。  
 4 職員1人当たり平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。  
 5 退職給付費の構成比( )内の数値は、総人件費(受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
28	6,300	46.4
29	6,318	45.9
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,127	44.1

- (注) 1 平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員含む。)により、期中平均の職員数で算出している。  
 2 平均年齢は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員含む。)の期中平均による。

(5) 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

給水収益から算定した販売単価は207円54銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は180円51銭で、差引き27円 3 銭の販売益（黒字）が生じている。

販売単価で、生産原価がどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、前年度より3.3ポイント低下した115.0%で、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

販売単価は平成28年度からほぼ横ばいで推移していたが当年度については2.2ポイント低下している。また、当年度の生産原価については、平成28年度から0.7ポイント上昇している。

前年度と比較すると請負工事費及びその他が増加し、それ以外の費目は減少している。

**第 8 表 有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 収 支**

(単位 金額：円 料金回収率：% すう勢比率：28年度= 100)

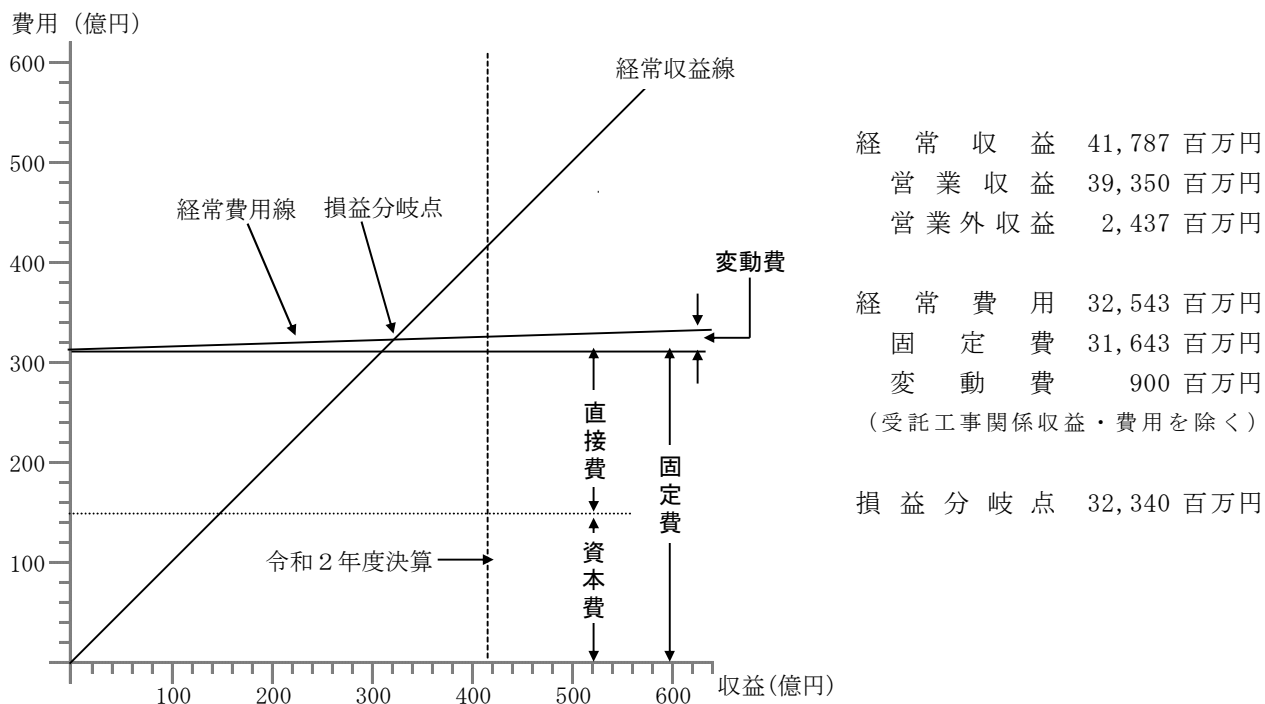
区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	30 年 度	29 年 度	28 年 度
販売単価 A (すう勢比率)	207.54 (97.9)	212.25 (100.1)	△ 4.71 —	212.28 (100.1)	211.97 (100.0)	212.00 (100.0)
生産原価 B (すう勢比率)	180.51 (100.7)	179.44 (100.1)	1.07 —	186.69 (104.1)	177.28 (98.9)	179.34 (100.0)
人 件 費	24.31	24.91	△ 0.60	25.14	24.69	25.32
修 繕 費	4.55	4.69	△ 0.14	4.47	4.45	4.91
請 負 工 事 費	21.42	18.18	3.24	19.88	14.99	17.21
材 料 費	2.28	2.53	△ 0.25	4.14	1.98	2.18
委 託 料	33.50	33.62	△ 0.12	34.22	32.74	30.97
減 価 償 却 費	68.77	69.93	△ 1.16	70.34	69.89	68.83
支 払 利 息	6.64	7.76	△ 1.12	8.94	10.14	11.59
そ の 他	19.03	17.83	1.20	19.56	18.41	18.31
差 引 A-B	27.03	32.81	△ 5.78	25.59	34.69	32.66
料 金 回 収 率 A/B	115.0	118.3	△ 3.3	113.7	119.6	118.2
有 収 水 量 の す う 勢	101.8	100.2	—	99.7	100.2	100.0

(注) 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

(6) 損益分岐点分析

令和2年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は2.8%、変動費率は2.2%、損益分岐点収益額は323億4,000万円（前年度は316億500万円）、損益分岐点比率は77.4%となった。この結果、経常収益417億8,700万円は、損益分岐点収益額を94億4,700万円上回っており、良好な状況が続いている。

収入の大部分を占める給水収益は、平成28年度から多少の増減を繰り返している。当年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大による企業活動自粛の影響により減少している。現在の高い給水普及率を考慮すれば、今後も給水収益が大きく増えることは想定できない。一方、当年度の経常費用は増加しており、過去の人口増加や都市化の対応のために整備した施設の経年劣化に伴う更新事業や、耐震化等の災害対策事業の増加など、費用の増大が見込まれることから、長期的な施設の維持・更新計画等に基づく事業運営を進めるため、今後とも、収支の適正な管理を行うことが必要と考える。



(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は13億2,800万円で、前年度に比べ2,100万円（1.6%）の減少となった。これは給水装置工事検査業務や水道記念館管理運営業務の業務量が減少したことによるものである。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額131億5,000万円のうち11億7,000万円で8.9%、一般管理等経費では50億2,600万円のうち1億6,600万円で3.3%となっている。また、協会の受託事業経費の内訳をみると、水道施設の維持管理業務などの労働集約的業務が中心となっていることから、人件費の占める割合が高くなっている。

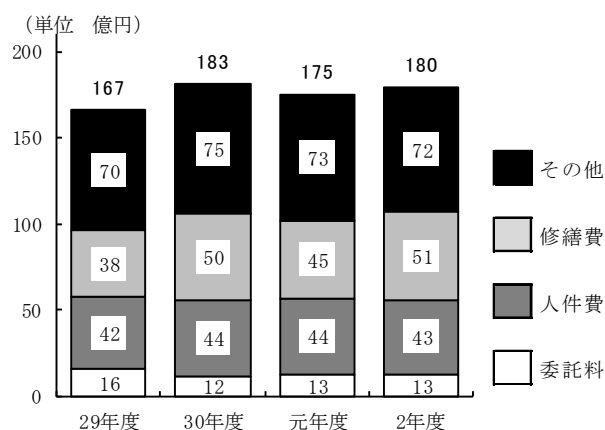
第9表、第10表、第3図における注記事項

- 1 直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除く。職員数は、期中平均である。局損益職員は派遣職員を除き、協会職員は非常勤役員を除く。人件費のうち退職給付費は「その他」に含む。修繕費には請負工事費及び材料費を含む。
- 2 第10表中、直接費の右欄の項目は、直接費の内訳である。一般管理等経費は、水道事業会計の用品管理費・業務費・総係費・受託工事費により整理し、協会の管理費は「受託事業」の一般管理等経費に含む。協会の「受託事業」には本市水道事業からの受託事業のみを計上し、本市水道事業以外からの受託事業は「その他事業」に含む。
- 3 統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	29年度	30年度	元年度	2年度
委託料	1,645	1,270	1,349	1,328
損益勘定 対28年度比	105.1	81.2	86.2	84.9
うち業務費	560	127	109	104
資本勘定	0	0	0	0
対直接費比率				
損益勘定分	9.8	6.9	7.7	7.4
業務費分	20.3	4.8	4.2	3.6
局損益職員数	544	545	543	539
協会職員数	363	262	246	251
うち派遣職員数	2	2	3	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち 直接費	施設管理 運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理 等経費	うち 人件費	経常損益 (A)-(B)
2年度	水道事業	41,802	32,558	18,036	13,141	2,097	4,756	6,287	4,857	2,291	9,243
	協会 受託事業	1,329	1,346	1,337	1,170	960	1	209	166	135	△ 17
	協会 その他事業	139	170	169	137	109	0	28	31	26	△ 30
	統合後決算額	41,941	32,745	18,213	13,150	3,166	4,757	5,226	5,026	2,453	9,195
元年度	統合後決算額	42,257	31,862	17,516	12,994	2,156	4,492	6,345	4,438	2,266	10,395

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、2年度の正味財産期末残高は、893百万円である。